

## 日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付)

追加型投信/国内/株式

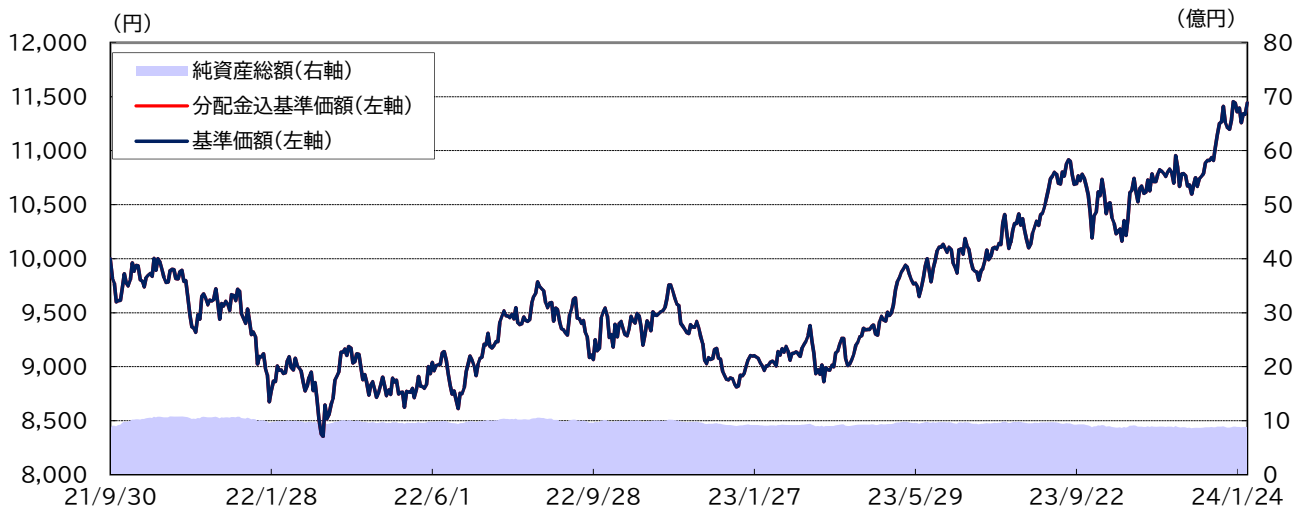
## ファンド情報

設定日 2021年9月30日  
償還日 2031年9月12日  
決算日 毎年9月15日  
(休業日の場合は翌営業日)

## 特色

信託期間中において、以下の条件を満たした場合は繰上償還します。  
・2024年9月30日までに分配金込基準価額(基準価額(1万口当たり)に設定来の分配金(1万口当たり、税引前)累計額を加算した額とします。以下同じ。)が12,000円以上となった場合  
・2024年9月30日までに分配金込基準価額が12,000円以上とならず、2024年10月1日以降に10,500円以上となった場合  
上記、繰上償還の条件を満たした場合、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。  
なお、2024年10月1日以降、繰上償還の条件を満たし安定運用に切替えた場合であっても、満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行わず、満期償還日に償還を行う場合があります。

## 設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.584%(税抜1.44%)の信託報酬控除後です。

※分配金込基準価額は、設定来の支払分配金(税引前)累計額と基準価額を合算した額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	11,443 円
純資産総額	8.8 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	騰落率					
	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金込基準価額	4.90%	10.36%	10.75%	26.04%	-	14.43%
参考指数	7.81%	13.40%	11.05%	32.42%	-	32.07%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。

※分配金込基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。

※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

## 最近5期の分配金の推移

2022/9/15	0 円
2023/9/15	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。  
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

## ポートフォリオ構成比率

株式	96.9%
(内国内株式)	(96.9%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	3.1%
マザーファンド組入比率	99.6%
組入銘柄数	51銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です  
(マザーファンド組入比率を除く)。

■本資料は受益者の皆様への情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実質の投資成果とは異なります。■本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更される場合があります。■投資信託はリスクを含む商品であり(外貨建資産で運用する場合は、為替リスクもあります。)、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本保証はありません。

## 日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付) 追加型投信/国内/株式

### 日本連続増配成長株マザーファンドの状況

組入上位10業種		
	業種	比率
1	電気機器	15.0%
2	情報・通信業	13.0%
3	化学	13.0%
4	医薬品	7.1%
5	卸売業	6.5%
6	食料品	6.0%
7	小売業	5.9%
8	不動産業	4.7%
9	精密機器	4.5%
10	その他金融業	4.3%

連続増配期間別構成比率	
期間	比率
2期～5期	2.5%
6期～10期	52.2%
11期～15期	29.6%
16期～20期	10.7%
21期～25期	2.2%
26期～30期	—
31期以上	—

組入上位10銘柄			
	銘柄名	連続増配期間	比率
1	日本電信電話	12期	4.1%
2	ソニーグループ	6期	4.1%
3	レーザーテック	10期	3.7%
4	アステラス製薬	11期	3.7%
5	村田製作所	10期	3.5%
6	富士フイルムホールディングス	9期	3.1%
7	MARUWA	10期	3.0%
8	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	20期	2.8%
9	住友不動産	9期	2.8%
10	日立製作所	7期	2.6%

※各比率は、「日本連続増配成長株マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

※連続増配期間は、BloombergとRefinitiv等のデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが独自の手法により算出したものです。

■本資料は受益者の皆様への情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
 ■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実質の投資成果とは異なります。■本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更される場合があります。■投資信託はリスクを含む商品であり(外貨建資産で運用する場合は、為替リスクもあります。)、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本保証はありません。

日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付)  
追加型投信/国内/株式

## ファンドマネージャーのコメント

## &lt;投資環境&gt;

1月の国内株式市場は上昇しました。日米金融当局の発言を受けて、米国では早期利下げという見方が後退する一方、日本では金融政策正常化はまだ先との見方が強まりました。為替市場で円安が進行し、輸出企業の業績先行き懸念が後退したことで投資家心理が好転しました。海外投資家による積極的な日本株買いから、日経平均株価は上値の壁となっていた34000円を突破すると騰勢を強めました。上昇のけん引役となったのは海外投資家が選好する大型株や、AI向け需要の拡大が期待される半導体関連銘柄でした。下旬に開催された日銀の金融政策決定会合では金融政策は維持されたものの、正常化の時期が近付いているとの見方から、国内長期金利が上昇し、株価の上昇は一服しました。株価が急ピッチで上昇したことで短期的な過熱感が意識されたことに加え、国内企業の2023年10-12月期決算の内容を見極めたいという見方が強まったことから、月末にかけては高値圏でもみ合いの展開となりました。

## &lt;運用経過&gt;

当ファンドの運用は「日本連続増配成長株マザーファンド(以下マザーファンド)」を通じて行っております。

1月のマザーファンドの運用につきましては、中長期的な成長力に対して株価が割安に推移している銘柄の買い付けを進めた一方、株価上昇により株価指標面での割安感が乏しくなった銘柄の一部利益確定売りを進めました。具体的にはヘルスケア関連事業の供給能力拡大が期待される精密機器株やオフィス賃料の上昇により収益改善が期待される不動産株の買い付けを行った一方、総合商社株や建機株の利益確定売りを進めました。

この間、基準価額に対しては、総合商社株やIT関連株がプラスに寄与した一方、小売株や電子材料株がマイナスに影響しました。

## &lt;今後の運用方針&gt;

従来は、今年の前半にも米国が景気後退を迎えることを想定し、国内株式市場にも悪影響が及ぶことを懸念していましたが、足元の米国の消費や雇用の状況を踏まえ、米国が景気後退局面に突入するリスクは後退したと、見方を改めました。とはいえ、米国の金融政策が利下げに転じる時期が遠のいていることや、近い将来、日本銀行の金融政策が引き締めへと転換されることが意識されるようになると見られるため、株式市場の上値余地は限られると考えています。一方、日本企業の業績が堅調に推移していることや、東証の要請を受けて資本効率改善に向けた取り組みに着手する企業が増えていることなどが株価の下支えになると思われるため、当面の国内株式市場は、一定のレンジ内で方向感に乏しい動きになると予想しています。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っており、マザーファンドの運用につきましては、日本の連続増配銘柄(一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。)に投資を行います。投資にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資候補銘柄を選定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案のうえ組入銘柄を選別してポートフォリオを構築します。

今後の運用につきましては、当面は株式市場の方向感が出にくい展開を予想していることから、業種やその他の株価変動要因への偏りを抑えるために、現在積極的な投資を行っている化学株や情報通信株の組入比率の引き下げを進め、銀行株の組入比率を引き上げる方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

■本資料は受益者の皆様への情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実質の投資成果とは異なります。■本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更される場合があります。■投資信託はリスクを含む商品であり(外貨建資産で運用する場合は、為替リスクもあります。)、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本保証はありません。